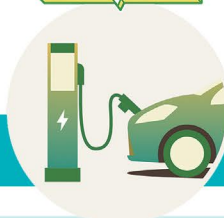


直感的なQR課金システムで EV充電インフラの普及を加速



ユーザー目線の徹底追求により、
EV充電向け決済システムを開発

会員登録不要でユーザビリティを
追求したWeb課金アプリを開発

企業情報

業種

EV充電インフラ事業

事業内容

EV充電器販売・施工、
EV充電課金システム開発・販売、
Vehicle to Home販売・施工

創業

2023年12月

代表者

代表取締役 佐藤 雄一

所在地

神奈川県川崎市高津区子母口421 1F

従業員数

6名

企業紹介

EV充電器の販売・設置及びQRコードを活用した課金システムを自社開発し、ユーザー登録不要で“だれでも使える”充電インフラをワンストップで提供している。



<https://enefla.co.jp>



代表取締役 佐藤 雄一

従来の課題

- EV普及とインフラ整備の遅れ、集合住宅での設置課題が顕在化

日本のEV普及率は新車販売の2.2%にとどまり、欧米や中国と比較して大幅に遅れている状況でした。政府は2030年までに充電器30万口の設置を目標としていますが、2024年3月時点では約4万口の整備にとどまっており、大幅な拡充が必要でした。特に集合住宅では、共用分電盤から電源供給するため、利用者ごとに電気代を正確に徴収する仕組みがありません。そのため、オーナーや管理組合が電気代を負担する運用になってしまっています。結果として、公平性や収益性の観点から設置が進みにくい状況となっていました。また、既存の充電器課金サービスは、専用アプリのインストールにより会員登録が必要になる場合があったり、設置台数や契約期間にも制約があるなど、オーナー・利用者の双方にとっての利便性が課題でした。さらに、操作が複雑なため、特にIT機器に不慣れな方には利用しづらいという指摘もありました。

取組概要と実施効果

- 「どんなに高機能でも使われなければ意味がない」設計思想で開発
- 登録不要のQRコード決済で、1画面スクロール完結の直感的システムを実現

ユーザー目線を徹底するため、既存サービスを実際に体験して使いやすさを分析し、ユーザビリティを追求した課金システムをWebアプリとして独自開発しました。ユーザーはアプリのインストールや会員登録を行わず、充電器本体のQRコードをスマートフォンで読み込むだけで利用できる仕組みとし、1画面のスクロール操作だけで完結する設計とすることで、幅広い利用者が直感的に利用できる環境を実現しました。加えて、マンション等の電気設備工事を手がける関連会社・原田電気株式会社との連携により、システム開発から電気工事施工までをグループ内で一貫して対応できる体制を構築したことが、顧客からの信頼獲得や事業推進の大きな強みとなっています。実証試験では、賃貸マンションや商業施設での設置を通じて、体験会の参加者全員から、「充電や課金が簡単だった」「直感的に利用できた」といった評価を得ました。また、参加者の75%が次回購入時にEVを検討すると回答するなど、高い関心が示されました。

本当に使いやすいシステムとは、説明書が不要で誰もが直感的に操作できるものだと考えています。今回の開発では、画面を開いた瞬間に「何をすればいいか」が分かる設計を最優先しました。今回のゼロからの自社開発は、チームにとって初めての挑戦であり、メンバーの士気や自信の向上につながりました。現在は6kWクラスの普通充電器を中心に扱っていますが、将来的には家庭用コンセント対応から急速充電器まで拡大する計画です。営業展開は川崎市を起点に関東圏へ、さらには全国の協力パートナーと連携し、環境に優しい充電インフラ網を構築して脱炭素社会の実現に貢献します。